

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	老人福祉センター趣味教室・講座事業								
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	高齢者福祉課	係	高齢者係	評価票作成者	老人福祉センター長 高木安司	
1-3 総合計画における施策の体系	①節	保健福祉			③基本施策	高齢者福祉		コード	2-2-2
		「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			④単位施策(中)	社会参加・生きがいつくりの推進		コード	2-2-2-1
	②項	社会福祉			⑤単位施策(小)	生涯スポーツや生きがい講座等の充実		コード	2-2-2-1-1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市内在住の60歳以上高齢者		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	高齢者が生きがいをもち教養を高めるため、自主教室の開講や健康増進を図る活動場所の提供により、閉じこもり・認知症を予防していく。				
1-5 事務事業の内容	老人福祉センターで実施する趣味講座(書道、墨絵、民謡、茶道、編物、小筆)・趣味教室(華道、コーラス、大正琴、パステル画、ペン習字、体操)。								

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	高齢者からニーズが高いボールペン習字・体操教室などを新たに開講した。	高齢者世帯の増加などから安備で受講できる老人福祉センターの教室・講座の需要は、増加が見込まれる。	高齢者に合った、教養向上・健康維持・レクリエーション・交流の場を提供していただける施設が増えることを求めている。		
平成19年度	〃	〃	〃			
平成20年度	高齢者ニーズが高い趣味講座・教室を開講した。	安備で受講できる老人福祉センターの教室・講座の需要が多い。	交流の場を提供していただける施設が増えることを求めている。			
平成21年度	継続して講座が開講できるように、講師の確保を図った。	安心して学べる機会の提供が望まれている。	多くの講座・教室・同好会等の設立を求めている。			
平成22年度	利用者の要望に応えるために、新しい教室(はがき絵)を開講した。講座等を通して、仲間作りの拠点となりつつある。					
平成23年度	利用者の要望に答え、「はがき絵」→「パステル画」教室に内容を変更し、大幅な利用申込みをいただいた。					
平成24年度	高齢者の閉じこもり防止に関し、出かける機会を提供することは非常に重要であるため、利用者の要望に常に耳を傾け、講座、教室の内容充実を図っている。					
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	6教室6講座と卒業者が自主的に立ち上げる自主活動サークルの数=23	27(グループ)	30(グループ)	教室・講座と参加者が継続的に自主的活動を行うサークルを立ち上げた数を前期27グループ、後期30グループとした数。						

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a (人)	340 (人)	483 (人)	379 (人)	362 (人)	365 (人)	381 (人)	320 (人)		
直接事業費 b (千円)	1,816	1,708	1,484	1,484	1,444	1,496	1,476			
人件費 c (千円)	1,216	1,216	1,216	1,216	1,178	1,140	1,140			
合計コスト d (b+c) (千円)	3,032	2,924	2,700	2,700	2,622	2,636	2,616			
単位コスト d/a (千円)	1人当たり 8.9	1人当たり 6.1	1人当たり 7.1	1人当たり 7.4	1人当たり 7.2	1人当たり 6.9	1人当たり 8.2	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 →

a : 6講座参加者115人+6教室参加者205人=320人
 b : 3.1.2.8趣味講座等講師謝礼 1,476,000円
 c : 講座3,000円×190H+教室3,000円×190H=1,140,000円 講座・教室開催に要した職員分

2-4 成果指標に 対応する実績と達 成度の推移	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	指標対応実 績(単位)	25	23	24	24	28	28	28		
後期目標値 に対する達 成度(%)	83.3	76.7	80.0	80	93.3	93.3	93.3			

3 ■ 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果 (アウトカム自己分 析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度 担当課評価	A	A	A	A	A	A	A			

- 4段階評価結果 A：上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B：事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
 C：縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D：事務事業の廃止が相当
- 判断の基準 ①必要性（必要な事務事業であるか）
 ②公共性（公が実施する意味があるか）
 ③妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
 ④効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
 ⑤有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
 ⑥市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	高齢者の増加に伴い、介護を必要とする高齢者が増加しないよう施設未利用者の取り込みが課題である。	高齢者ニーズを把握することで魅力ある生きがい講座等を開催する。	高齢者のニーズに合った教室・講座の開催ができた。また自主教室参加への支援を図った。
平成19年度	"	"	"	
平成20年度	介護を必要とする高齢者が増加しないよう、施設利用を啓発する。	高齢者ニーズで講座等を開催する必要があり、従来の生きがいづくり講座等に介護予防メニューを加えていきたい。	"	
平成21年度	老人福祉センターでの講座・教室の内容を広くPRし、参加者を増やす必要がある。	より多くの高齢者に参加をしてもらえる、講座の再編成を図る。	多くの高齢者に参加をいただき、充実した運営を行うことができた。	
平成22年度	講座・教室・同好会等の内容を広くPRし、参加者を増やすために、講師と協議の場を設け、募集方法・講座のすすめ方等について検討した。			
平成23年度	一部の同好会で高齢化が進み、新規の会員の獲得に対し助言の必要性が発生し、新しい同好会の発足を促す必要がある。			
平成24年度	趣味の多様化が進み、限られた講座、教室だけで高齢者の関心を引くのは困難であるため、幅広い同好会の発足を促す必要がある。			
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 ■ 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の 結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。
平成19年度	A	継続して事業を進めること。
平成20年度	A	継続して事業を進めること。
平成21年度	A	継続して事業を進めること。
平成22年度	A	継続して事業を進めること。
平成23年度	A	継続して事業を進めること。
平成24年度	A	継続して事業を進めること。
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		